

紙野健二教授 業績一覧

編著書

- 1996年 室井力・紙野健二編『地方自治体と行政手続』（新日本法規出版）
紙野健二・市橋克哉編『資料現代行政法』（法律文化社）
- 2002年 紙野健二編『東アジアにおける行政の情報化と公法 Cale 叢書第1号』（名古屋大学法政国際教育協力研究センター）
- 2004年 紙野健二・市橋克哉編『資料現代行政法第2版』（法律文化社）
神長勲・紙野健二・市橋克哉編『公共性の法構造—室井力先生古稀記念論文集—』（勁草書房）
- 2008年 紙野健二・市橋克哉編『資料現代行政法第3版』（法律文化社）
- 2012年 紙野健二・白藤博行・本多滝夫編『行政法の原理と展開—室井力先生追悼論文集—』（法律文化社）
- 2016年 紙野健二・本多滝夫編『辺野古訴訟と法治主義—行政法学からの検証—』（日本評論社）

論文等

- 1978年 「紹介 Kenneth Culp Davis, Discretionary Justice in Europe and America, 1976」名古屋大学法政論集 74号
- 1979年 「アメリカにおける規則制定の法的コントロール」名古屋大学法政論集 80号
「公法学の動向—世界と日本—パースペクティブ『生成しつつある行政手続概念』」法律時報 51 卷 11号
- 1980年 「教育事務配分法制の総合的検討」『講座教育法 6—教育の地方自治—』（エイデル研究所）平田和らとの共同執筆
- 1981年 「紹介 Bernard Schwartz, Administrative Law (1976)」大阪経済法科大学法学研究所紀要 1号
- 1982年 「公法学の動向—世界と日本—パースペクティブ『行政機関に対する非権力的関与—ホワイトハウスによる一方的接触—』」法律時報 54 卷 6号
「労働保護」室井力編『現代行政法入門（2）—行政救済法・主要な行政領域—』（法律文化社）
「文献 Breyer & Stewart, Administrative Law and Regulatory Policy, Little Brown &

- Co., Boston, 1979.」長谷川正安編『現代人権論—公法学研究 1—』（法律文化社）
- 1983 年 「公正取引委員会」法学セミナー増刊『官庁と官僚—官庁の組織と権限—』
- 1984 年 「労働保護」室井力編『現代行政法入門（2）—行政組織法・主要な行政領域—新版』（法律文化社）
- 1985 年 「公法学の動向—世界と日本—」コッスル『環境規制と規制改革』法律時報 57 卷 6 号
「アメリカ大統領による規制過程への介入について—レーガン政権の試みを中心として—」横越英一編『現代国家の諸相』（昭和堂）
- 1986 年 「行政不服審査法第 17 条～第 20 条」室井力編『基本法コンメンタール行政救済法』（日本評論社）
「規則制定手続における一方的交信（Ex Parte Communication）について」大阪経済法科大学法学論集 13 号
- 1987 年 「アメリカにおける総合調整の法的検討—大統領命令 12291 号をめぐって—（1）」法律時報 59 卷 3 号
「アメリカにおける総合調整の法的検討—大統領命令 12291 号をめぐって—（2）」法律時報 59 卷 5 号
「アメリカにおける総合調整の法的検討—大統領命令 12291 号をめぐって—（3・完）」法律時報 59 卷 7 号
- 1989 年 「公正取引委員会の公共性分析（1）」大阪経済法科大学法学論集 19 号
- 1990 年 「レーガン行政改革の法構造—連邦規制の緩和をめぐって—」法の科学 18 号
「労働保護」室井力編『現代行政法入門（2）—行政組織法・主要な行政領域—新版第 2 版』（法律文化社）
「公共組合および営造物法人」、「特殊行政法人」、「公務員制度の基本的内容」、「公務員の権利義務および責任」、「公物および公物法」室井力編『行政法 100 講』（学陽書房）
- 1991 年 「アメリカにおける規制緩和と司法審査の転換」神長勲ほか編『現代行政法の理論—室井力先生還暦記念論集—』（法律文化社）
- 1992 年 「公正取引委員会の公共性分析（2・完）」大阪経済法科大学法学論集 27 号
「アメリカにおける謙讓的司法審査理論の構造」大阪経済法科大学研究所紀要 15 号
「アメリカにおける謙讓的司法審査理論の展開（1）」大阪経済法科大学法学論集 28 号

- 「アメリカにおける謙讓的司法審査理論の展開（2・完）」大阪経済法科大学
法学論集 29 号
- 「証券行政と検査・監視体制の見直し」行財政研究 11 号
- 「行政手続法要綱案への対案について」行財政研究 13 号（本多滝夫との共同
執筆）
- 1993 年 「行政手続法要綱案の検討—『対案』との比較を中心として—」法律時報 65
巻 6 号（室井力、芝池義一、小早川光郎、浜川清、原野翹とのシンポジウム）
- 「現代行政と透明性について」名古屋大学法政論集 149 号
- 「なぜできない環境アセスメントの法制化」法学セミナー 467 号
- 1994 年 「行政手続法の運用課題」法律時報 66 巻 4 号
- 「紹介 Some Thoughts on “Deossifying” the Rulemaking Process/ Thomas O. McGarity
(1992) (41 Duke.L.J)」アメリカ法 1994 年 1 号
- 「行政指導と行政手続」公法研究 56 号
- 「行政手続法はこうしてできた」法学セミナー 479 号
- 1995 年 「東アジア行政法学会第 1 回学術総会について」法律時報 67 巻 7 号
- 「那覇市情報公開決定取消訴訟第 1 審判決」ジュリスト 1076 号
- 1996 年 「環境行政をどうみるか」金子道雄編『現代日本の国家と社会』（法律文化社）
- 「行政手続」室井力編『現代行政法入門（1）—基本原理・行政作用・行政救
済—第 4 版』（法律文化社）
- 1997 年 「新しい事務区分と国の関与—地方分権推進委員会第一次勧告をめぐって—」
法律時報 69 巻 4 号
- 「東アジアにおける『行政訴訟法』および『環境法』—東アジア行政法学会
第 2 回学術総会に参加して—」法律時報 69 巻 8 号
- 「行政手続法第 32 条～第 36 条」室井力ほか編『コンメンタール行政手続法・
行政不服審査法』（日本評論社）
- 1998 年 「『改革』の課題と分権推進委員会勧告の法構造」ジュリスト 1127 号
- 「民営化—公共性論の無視へ—」法律時報 70 巻 3 号
- 「福祉国家と公的規制」公法研究 60 号
- 「中華人民共和国固体廃棄物環境汚染防止法」名古屋大学法政論集 176 号（稲
葉一将、梅青との共同執筆）
- 1999 年 「内閣総理大臣の異議」別冊ジュリスト行政判例百選Ⅱ第 4 版
- 「情報公開モデル条例の解説」（市橋克哉との共同執筆）室井力編『自治体情

- 報公開のすすめ—モデル条例とその活用—』(旬報社)
- 「情報公開法の意義と行政改革」国公労調査時報 437 号
- 「Governmental Compensations in Japan」Y. Zhang (ed.), Comparative Studies on Governmental Liability in East and Southeast Asia (Kluwer.)
- 2000 年 「普通地方公共団体の事務」室井力・原野翹編「新現代地方自治法入門」(法律文化社)
- 「韓国における行政法制のデータベース化とその利用」名古屋大学法政論集 184 号(咸仁善との共同執筆)
- 2001 年 「東アジアにおける行政立法と行政処罰」法律時報 73 卷 2 号
- 「地方自治法第 176 条～180 条の 4、第 180 条の 9、第 202 条の 2、第 202 条の 3、第 291 条の 2～第 291 条の 13」室井力・兼子仁編『基本法コンメンタール地方自治法第 4 版』(日本評論社)
- 「統治構造の変動と憲法原理」法律時報 73 卷 6 号
- 「環境アセスメント制度における住民参加と行政・事業者の協働」三重大学人文学部研究報告書・共同研究「情報をキーワードとした参画と共同」
- 「法治主義」、「情報公開と行政手続」室井力編『新現代行政法入門(1)—基本原理・行政作用・行政救済—』(法律文化社)
- 2002 年 「地方分権改革の現段階」室井力編『現代自治体再編論—市町村合併を超えて—』(日本評論社)
- 2003 年 「普通地方公共団体の事務」室井力・原野翹編「新現代地方自治法入門第 2 版」(法律文化社)
- 「『当該職員』の意義・範囲(1)」別冊ジュリスト地方自治判例百選第 3 版
- 2004 年 「行政組織の概説」、「主要な行政領域の概説」室井力編『新現代行政法入門(2)—行政組織・主要な行政領域—』(法律文化社)
- 「日本における個人情報保護法制の形成、現状及び若干の論点」韓国公法研究 32 卷 5 号
- 「独立行政法人・特殊法人・認可法人」ジュリスト増刊行政法の争点第 3 版
- 「現代行政と透明性の展開」神長勲・紙野健二・市橋克哉編『公共性の法構造—室井力先生古稀記念論文集—』(勁草書房)
- 2005 年 「法治主義」、「情報公開、個人情報保護および行政手続」室井力編『新現代行政法入門(1)—基本原理・行政作用・行政救済—補訂版』(法律文化社)
- 2006 年 「日本における行政手続法 05 年改正の若干の論点—行政立法手続の整備—」

- 韓国法制研究院専門家招聘フォーラム 1号
「行政の市場化と規制緩和」三橋良士明・榊原秀訓編『行政民間化の公共性分析』（日本評論社）
「内閣総理大臣の異議」別冊ジュリスト行政判例百選Ⅱ第5版
「リサイクル関係法の課題」環境法政策学会誌9号
「NPMと行政法学の課題」法律時報78巻9号
「行政立法手続の整備と透明性の展開」名古屋大学法政論集213号
- 2007年 「日本公法学的法治主義」（殷利華訳）中国山東大学法律評論4号
「室井力先生の『領域論』と『公共性論』—追悼に寄せて—」法の科学38号
- 2008年 「『構造改革』改憲のゆくえと憲法原理」法律時報増刊 改憲・改革と法—自由・平等・民主主義が支える国家・社会をめざして—
「行政手続法第32条～第36条」室井力ほか編『コンメンタール行政手続法・行政不服審査法第2版』（日本評論社）
「協働の観念と定義の公法学的検討」名古屋大学法政論集225号
- 2009年 「公私協働の最前線（11）協働論の方法、論点及び課題」法律時報81巻4号
- 2011年 「日本之行政統制」（劉宗徳訳）法學新論30号
「日本における行政の統制」自治研究87巻4号
「地方自治法第180条の5～第180条の9、第202条の2～第202条の9」村上順ほか編『新基本法コンメンタール地方自治法』（日本評論社）
「Partnership Actors and Legal Changes in the State and Society」Jan Ziekow (Hrsg.), Wandel der Staatlichkeit und wieder zurück? (Nomos Verlagsgesellschaft)
- 2012年 「協働論の方法、論点および課題」岡村周一・人見剛編『世界の公私協働—制度と理論—』（日本評論社）
「市場のグローバル化と国家の変動」公法研究74号
「内閣総理大臣の異議」別冊ジュリスト行政判例百選Ⅱ第6版
「協働主体の基礎理論」紙野健二・白藤博行・本多滝夫編『行政法の原理と展開—室井力先生追悼論文集—』（法律文化社）
- 2013年 「『当該職員』の意義・範囲（1）—地方議会議長—」別冊ジュリスト地方自治判例百選第4版
- 2014年 「政府周辺法人」ジュリスト増刊行政法の争点
- 2015年 「辺野古新基地建設問題の展開と基地建設の利益」法律時報87巻11号
- 2016年 「辺野古訴訟の経過と意義」紙野健二・本多滝夫編『辺野古訴訟と法治主義

—行政法学からの検証—』（日本評論社）

「9.16 福岡高裁那覇支部辺野古訴訟判決を受けて」住民と自治 2016 年 11 月号
2017 年 「辺野古訴訟の現段階—最高裁判決をふまえて—」全大教時報 40 巻 6 号
「沖縄の基地問題と公法学—問われるものは何か—」法学セミナー 751 号
「憲法と地方自治の 70 年」住民と自治 2017 年 9 月号

* 以上のほか、辞典類における語句解説および科学研究費補助金等の研究成果報告書は、割愛した。